

大分県DX事例集

(令和5年度版)

2024年7月

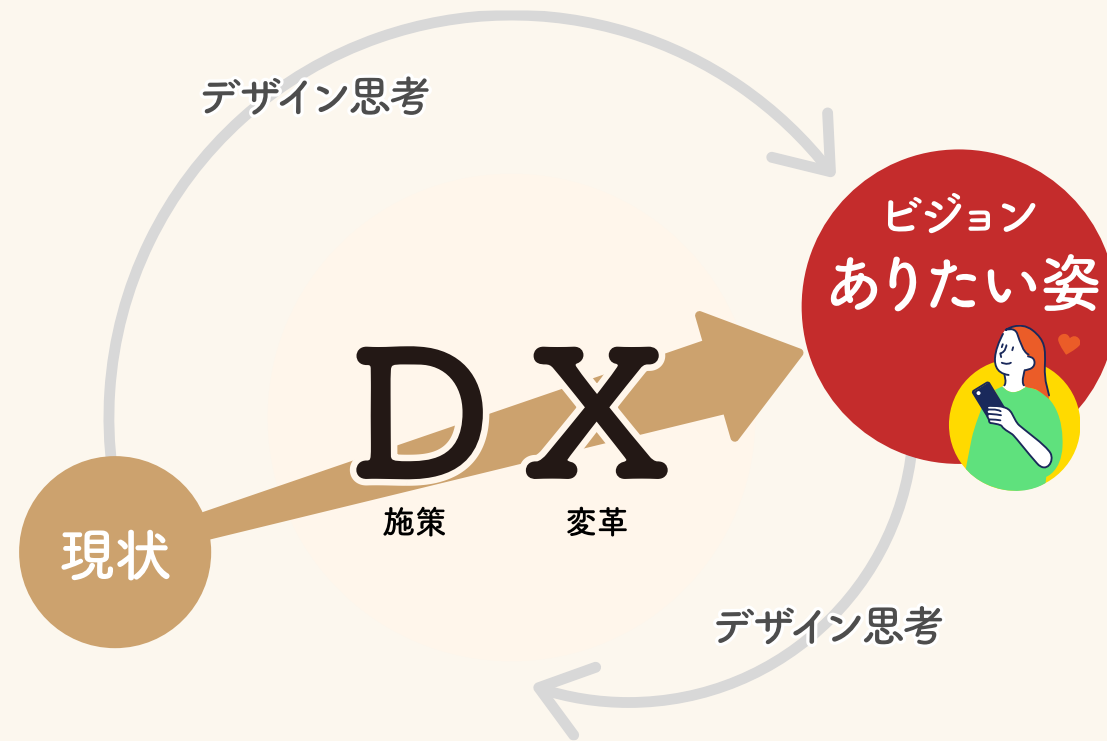
大分県

本事例集の目的

大分県ではDXを進めるにあたり、デジタル技術の活用ありきで施策を考えるのではなく、社会背景や外部環境の変化に際し、デザイン思考でユーザーの声をしっかり聞き、ユーザー目線で将来どうありたいのかというビジョンを描いています（右図）。

このような考え方にに基づき、令和4年3月に「大分県DX推進戦略（令和4年3月策定）」として大分県のDXの取組を計画としてまとめ、令和4年度から実施しています。

今回、令和5年度に実施した149のDX関連事業の中から、14の事例を紹介します。これらの事例を公開することで、DXに取り組む方々の参考になれば幸いです。



目次

総務部	
県の納付窓口におけるキャッシュレス対応の推進	1
企画振興部	
デジタルによる情報発信の推進	2
福祉保健部	
ICTを活用した安心で質の高い医療サービスの充実	3
生活環境部	
衛星画像の活用による水道管漏水判定	4
商工観光労働部	
民間事業者へのDXの第1歩を後押しするデジタル人材育成	5
副業人材を活用した県内企業へのAI活用支援	6
SNSを活用した外国人材への情報発信	7

農林水産部	
スマート農林水産業の推進	8
土木建築部	
先端技術を活用した港湾荷役作業の効率化	9
カメラ映像のAI解析による交通量調査	10
ドローンを活用した県有建築物の点検	11
建設現場におけるICTの活用	12
教育庁	
採点補助システムによる業務の効率化	13
県立社会教育施設のWi-Fi環境整備による学びの充実	14

ビジョン ありたい姿

- 多様な決済手段の提供、家からでも申請・支払が可能なサービス提供による県民利便性の向上
- 現金取扱事務の縮減等による職員の業務効率化

事業の 概要

- 県の全ての納付窓口におけるキャッシュレス対応の推進
- 全ての行政手続きの電子化に伴うオンライン決済の導入

D X 推進の背景・課題

【背景・国の動き】

- コロナ禍以降の非接触化の流れ
- 大阪万博に向けたインバウンド対応

国内のキャッシュレス決済が拡大
(反面、行政での対応に遅れ)

【取組前の状況】

- (県民)
- 支払手段は現金のみ
- 窓口まで来所の必要あり
- (県)
- 手書き領収書の作成が必要
- 現金は各所属の金庫で管理

取組内容

➤ キャッシュレス端末の導入

- 全ての納付窓口（約100箇所）への端末の導入
 - 年間の取扱い件数が1,000件以上の窓口には、自動釣銭機付きの端末を設置（現金管理の効率化）
 - 本庁は、納付窓口を一元化（納付センターを設置）
- 主な導入箇所
保健所（食品営業許可等）、歴史博物館（観覧料）、指定管理施設（使用料等）、産科技センター（機器貸付等）、運転免許センター（免許更新(R6運用開始)）等



➤ 電子申請に伴うオンライン決済の導入

- オンライン決済機能のある電子申請システムの導入により、自宅からでも手数料等が支払い可能に
- 主な手続き
県立学校入学料、納税証明書、電気工事業者登録 等



成果

- 支払手段の多様化、窓口の待ち時間の削減等により県民の利便性が向上
- 現金管理の省力化、手書き領収書の削減（レシートに代替）等により県の業務が効率化

【企画振興部】 デジタルによる情報発信の推進

実施期間：R4年度～(広報・マーケティング人材育成研修)
実施期間：R5年度～(デジタル広告を用いた戦略的広報業務)

行政

ビジョン
ありたい姿

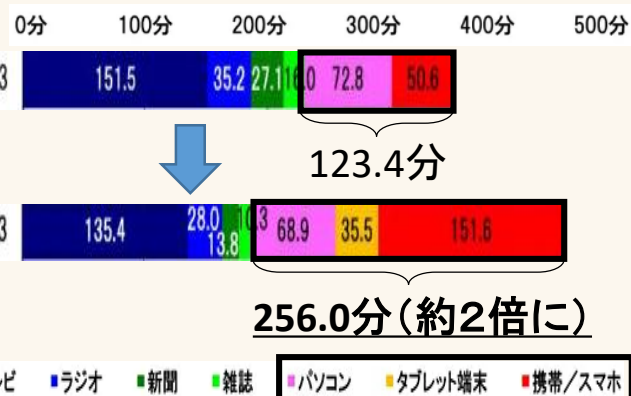
- 職員の デジタルプロモーションに対する理解の醸成を図り、デジタルによる効果的な情報発信を行うことができるようにする。

事業の
概要

- 広報・マーケティング人材育成研修の開催
- デジタル広告の成果分析ツール (Googleアナリティクス) に関するセミナーを開催
- デジタル広告を実践し、成果分析ツールによる分析を行う

D X推進の背景・課題

- 年々デジタル端末(パソコン・タブレット・スマホ等)の接触時間(1日あたり/週平均)が増加しており、デジタルによる情報発信(デジタル広告)の重要性も増加。



図：メディア総接触時間の時系列推移 (1日あたり/週平均)
(参照：博報堂メディアパートナーズ研究所「メディア定点調査2023」)

広報・マーケティング 人材育成研修(R4～)

広報・情報発信の基本的な知識素養に加え、デジタルマーケティングによる事業企画や実施に必要な基礎知識を身に付けるための研修を実施する。

全8回実施 (広報基礎研修、デジタルマーケティング基礎研修等)

デジタル広告を用いた戦略的広報業務(R5～)

成果分析ツールセミナー

(※)GA=Googleアナリティクス

↓ デジタル広告の成果分析ツールの画面の見方や使い方などを学ぶセミナーを開催 (全3回)

テーマ募集

↓ デジタル広告による広報を行うテーマを全庁から募集 (全10テーマ)

デジタル広告制作

↓ デジタル広告を委託先と作成する (例：ディスプレイ広告のバナー等)

デジタル広告配信

↓ デジタル広告10テーマを配信 (10月～12月5テーマ、1月～3月5テーマ)

成果分析

成果分析ツールを用いて、デジタル広告の成果について分析を行う

デジタル広告配信事例(R5実績)

テーマ事例1



就職相談イベントの広報
・ディスプレイ広告により「子育て」等、興味関心層に配信

テーマ事例2



県産魚消費促進の広報
・YouTube広告によりチャンネルへの誘導を促す動画広告を配信

成果

- デジタル広告配信による効果的な広報実現 (事例1：イベント集客人数前年度比200%、事例2：広報チャンネル登録者数6%増等)
- GAセミナー受講により職員のデジタルプロモーションに対する理解度向上 (参加者11名の理解度：6.3点/10点満点)

ビジョン ありたい姿

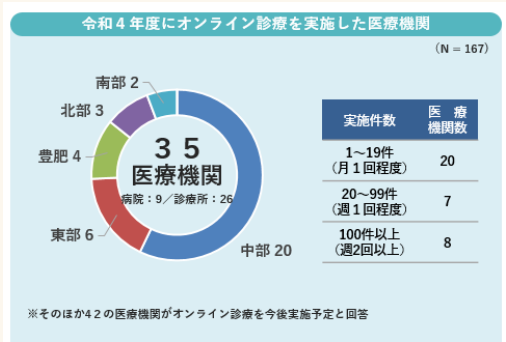
- 救急搬送時の適切な搬送先の選定や医療機関における受入体制の円滑化を実現
- へき地・在宅医療における受診機会の充実

事業の 概要

- 患者の情報を救急車と医療機関がリアルタイムで共有できるシステムの導入
- へき地・在宅医療現場におけるオンライン診療の実証・実装支援

D X推進の背景・課題

- 傷病者の症状に応じた救急医療提供体制のさらなる充実
- 心筋梗塞など一刻も早い処置が必要な患者の搬送困難事案への対応
- オンライン診療はへき地や在宅医療での活用が期待されるが、実施する医療機関が限定的



取組内容

➤ クラウド統合型救急支援システム

- 救急車の位置情報や、傷病者等の車内画像、12誘導心電計の計測データ等をリアルタイムで医療機関に伝送できるため、患者搬送先のスムーズな選定や患者到着前の受入れ準備が可能
 - ⇒ 患者の状態を医療機関に正確に伝達できるようになり、現場の救急隊員からも高い評価を得ている
- 令和3年度に3つの救急システムを統合し、クラウド統合型救急支援システムとして再構築
 - ⇒ クラウド化により、将来の連携システム増加に対応できる拡張性を確保
- 医療機関は24施設、消防機関は県下全ての14消防本部で導入済
 - ⇒ 心電計の配備数：救急車総数75台のうち53台に配備 (R3～4：51台 R5：2台)

➤ オンライン診療の活用

- 地域の実情に応じたへき地、離島等における実証
 - 〔実証〕(R3)津久見市無垢島 (R4)竹田市宮砥(みやど)地区・国東市国見 (R5)日田市
- 在宅医療
 - 受診を支援する訪問看護ステーション等に対しタブレット購入支援 (R4：17施設33台 R5：10施設24台)

オンライン診療実証の様子 (D to P with N)



成果

- 救急搬送時間の短縮と迅速な処置により、救命率の向上及び後遺症の軽減に寄与
- 【患者】通院負担の軽減・医師と話せる安心感 【医師】働き方の効率化(移動時間不要)

ビジョン ありたい姿

- 市町村が行う水道管漏水調査を効率化し、県内の漏水率改善と水道の基盤強化を図る。

事業の 概要

- 衛星から地中の水道管へ電波を照射して得られた画像を AI 解析
- 調査対象となる水道管を総延長の17%に絞り込むことができ、漏水調査の効率化に寄与

DX 推進の背景・課題

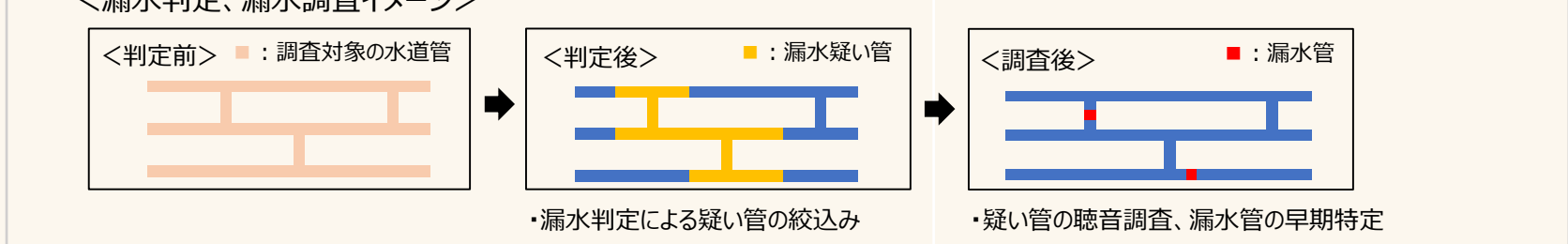
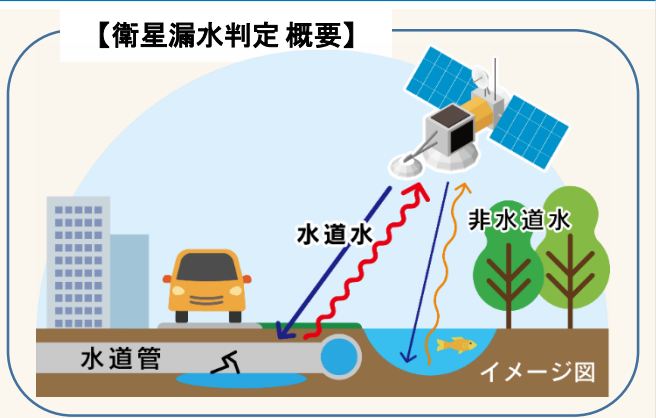
- 県内水道の漏水率は12.5%と全国平均（7.6%）を上回っており、漏水対策が必要
- 漏水管特定のための調査は、作業員が漏水音を聴音して探知するアナログ手法
- 管路全体の調査には、多大な時間と労力がかかるため、漏水管が存置されたままとなるケースも存在

<漏水調査方法>



取組内容

- 衛星画像の活用による水道管漏水判定**
衛星漏水判定技術の特許を有する事業者に関内公営水道の漏水判定を委託する。
- 漏水調査結果のデジタル化**
漏水疑いのある管路を重点的に調査するとともに、これまでアナログ管理されていた調査結果等の情報を、専用アプリにより管理することで、水道管更新の順位付け等が可能となる。



成果

- 衛星漏水判定（R5年10月から11月） → 市町村へデータ提供
- 県内の漏水が疑われる管路の調査を完了させる（R 7 年度）

ビジョン
ありたい姿

- 中小企業等のDX化への第一歩を後押しするために、生産性向上や新たな価値を創造するデジタルスキルを有した人材を育成する

事業の
概要

- 県内全域で自社課題を洗い出すためのデザインシンキング研修と事業周知イベントを開催
- デジタルツール導入支援と研修やサポートを行い活用できる人材を育てる

DX推進の背景・課題

- R8年度末までに全国で230万人のデジタル人材が不足
- IT企業に約7割のデジタル人材が集中
- 人材育成後に各企業内で力を発揮してもらうための環境整備と成功体験が必要

5年間で230万人育成
(2024年度末までに年間45万人の育成体制を構築)

デジタル推進人材

ビジネス アーキテクト	データ サイエンティスト	エンジニア オペレータ	サイバー セキュリティ スペシャリスト	UI/UX デザイナー
----------------	-----------------	----------------	---------------------------	----------------



取組内容

▶ デザインシンキングを取り入れたセミナーの開催

自社課題やありたい姿の言語化を通じて、主体性醸成及び事業の理解促進を図る

▶ デジタルツールの導入支援

ツールの導入費用負担のみならず、ツール導入後のビジョン、人材育成計画等を明確にし、導入時のセットアップなどのサポートを行う

▶ デジタル人材の育成

OJTなど効果的な方法を用いながら、導入したツールの習熟と、課題解決を行う経験を提供する



事例集を公開：<https://www.pref.oita.jp/soshiki/14280/dezisuki-zirei.html>

成果

- 県内中小企業54社に対し、デジタル化およびそれを活用する人材育成研修を実施。
- これにより、電子帳簿保存や業務アプリ作成ツール、コミュニケーションツールの導入など、これまでアナログで行っていた業務がデジタルに置き換わった。

【商工観光労働部】 副業人材を活用した県内企業へのAI活用支援

実施期間：R5年度～

ビジョン
ありたい姿

- 県内企業のAI（人工知能）理解・活用を促進することで、人手不足の解消およびデジタル社会に適応した新たなビジネスモデルへの変革を実現

事業の
概要

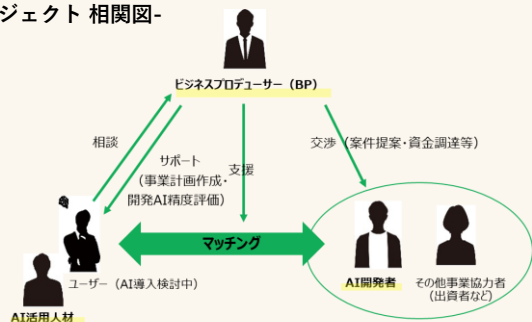
- 県内企業向けのAI活用人材等育成セミナーの開催
- 課題を抱える企業に対し、AIを活用した解決策の提案から導入までの伴走支援の実施



DX推進の背景・課題

- 県内企業のAI活用（DX）を推進していくためには企業内にAIに関する知識を有した人材が必要。
- 県内中小企業・小規模事業者では、自社内にAIの知識を有する人材の育成・確保は難しいことから伴走的に支援する体制が必要。

-AIプロジェクト 関連図-



取組内容

➤ AI活用人材等育成セミナー

- AI活用人材育成セミナー（2回）
- 大分高専連携AIセミナー（1回）
- AI開発者向けセミナー（2回）
- アイデアソン・ハッカソン（各1回）

➤ AI活用伴走支援体制構築

- 相談・導入体制の構築
- （おおいたAIテクノロジーセンター内にAIに関するプロフェッショナル人材を副業で配置（5名））

➤ AIプロジェクト創出支援

- 副業人材がビジネスプロデューサーとして活動
- 県内企業の課題をヒアリング、解決策の提案から導入に至るまでの伴走支援を実施
- AI開発支援ツール各種整備
- （GPU（NVIDIA社 A100×3枚）、ノーコードAI開発ツール「AIMINA」）

ビジネスプロデューサー紹介



池田 聡氏
味の素



神崎 千夏氏
自営業
（コンサル系）



中尾 索也氏
資生堂



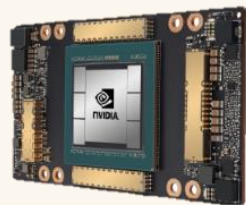
仲出 雄樹氏
西日本電信電話



吉賀 靖之氏
富士通Japan



ビジネスプロデューサー発表の様子



GPU（NVIDIA社 A100）

成果

- AI活用人材等育成セミナー 参加者数 332名
- AI活用希望応募数 52件（うちプロジェクト化・伴走支援件数 35件）
- GPU利用数 5者

【商工観光労働部】 SNSを活用した外国人材へ向けた定期的な情報発信

実施期間：R5年度～

ビジョン ありたい姿

- 大分県内での就職を希望する外国人材の増加

事業の 概要

- 海外在住の外国人材等に向けて、SNSを活用して大分県での仕事や生活に関する情報を定期的に発信する
- 大分県に興味を持ってもらうために、海外在住外国人材との双方向コミュニケーションを図る

D X 推進の背景・課題

- 令和3、4年度に外国人材向け動画の作成や視聴促進を行い、大きな反響があったが、その後、継続した取組は行っていない
- 単発的な情報が一定数のユーザーに一方的に届いたとしても、継続性がないとユーザーのニーズを充足できない
- ※ 良いコンテンツを作成し、ターゲットに情報を届けた上で、気持ちに変化をもたらし、実際に行動に移してもらうことが重要
- ※ 定期的な情報発信や、双方向のコミュニケーションも必要

取組内容

▶ 動画及び記事制作、SNS投稿

- 大分県での仕事や生活等に関する情報（大分県内で働いている外国人材に対してインタビューをした記事や動画等）を定期的にSNSで投稿
→その際に、デジタルマーケティングの手法により広告を実施することで、ターゲットの心理や行動にあわせた情報発信を行い、有益な情報を継続してターゲットに届ける
- SNSのコメント管理なども含むSNS運用管理を行い、ターゲットに大分県内での仕事や生活等に興味を持ってもらう



▶ 双方向コミュニケーション

- 日本での就労を検討している外国人材と大分県内在住の外国人材とのオンライン交流会等を行い、リアルな意見交換等を行うことで、大分県内での就職イメージを増大させる



成果

- SNSへの取材記事・動画の掲載：動画8本、取材記事4本
- SNSへのアクセス数：2,714万回
- 双方向コミュニケーションとしてセミナー開催：4回 参加人数：300人

ビジョン
ありたい姿

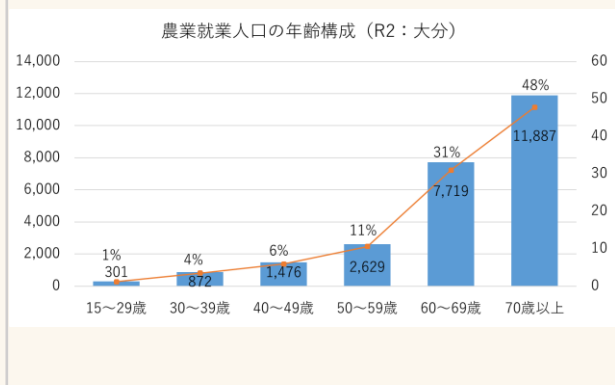
- 人手が必要な収穫・出荷調製作業や熟練が必要な作業の省力化等について技術の開発

事業の
概要

- 民間企業や大学等との連携によるスマート農業技術の研究開発

D X 推進の背景・課題

- 県内農業人口の48%が70歳以上と高齢化が進行
- 今後ますます農業者のリタイアが予想され、数少ない担い手で農業・農村を担う必要性が高まっている。

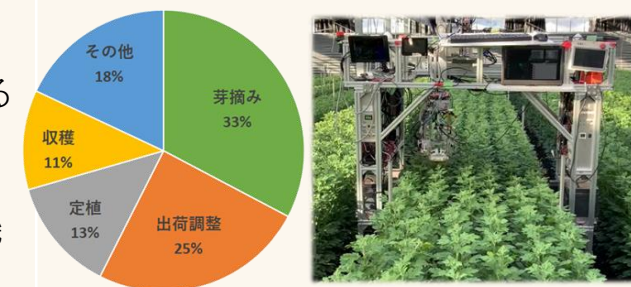


取組内容

- **画像解析技術を活用したこねぎ調整機の作業効率向上にむけた開発【R5～】**
 - 現行の出荷調整は手作業が主体で雇用頼り
 - AIによる画像解析により、こねぎの分岐位置を認識、風圧により不要な葉を除去する機械を開発中
 - R7の実用化を目標（皮むき精度70%以上）に、R5は各工程の機械開発に着手
- **キク芽摘みロボットの開発【R1～】**
 - 輪キクのわき芽摘み作業は作業全体の3割を占める
 - センサーでわき芽を判別・除去する自走式ロボットの開発に取組中
 - R9の実用化を目標に、芽摘み機構、自走機能の機械開発を実施



こねぎの調製作業風景



輪キク営農作業内訳 R4年度までに開発した機械

成果

- **こねぎ調整機** : AI解析による分岐点認識システムと試作機を製作
- **キク芽摘みロボット** : 芽摘み機構の改良によりキクへのアプローチ技術を改善
⇒ 生産コストの低減による所得増加、規模拡大等に向け、引き続き開発を進める

ビジョン
ありたい姿

- RORO船シャーシの搬入出時の受付作業の無人化や駐車位置管理をシステム化し荷役作業を効率化

事業の
概要

- 駐車場管理システムを大分港新RORO船ターミナルに導入

DX推進の背景・課題

- 旺盛な貨物需要に対応するため、整備中の新RORO船ターミナルでは、敷地面積を3.5倍に拡張
- 広大なターミナル敷地を有効活用するには、効率的な管理手法の導入が必要

※RORO船とは、貨物を積んだトレーラーが直接乗り降りでき、シャーシ部だけを切り離して載せて運ぶ船



大分港

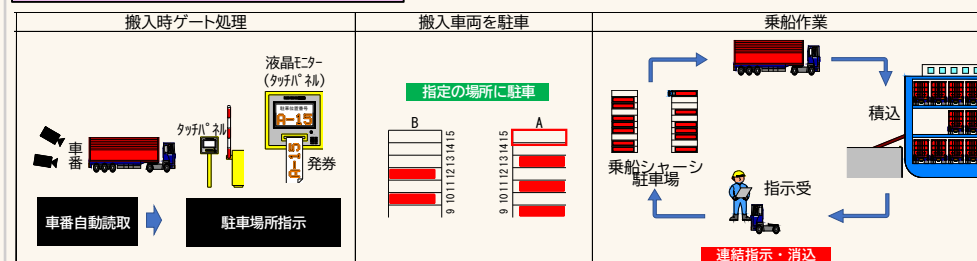
取組内容

➤ 駐車場管理システム

- シャーシ搬入出時の受付や駐車場所管理等これまで人で行ってきた作業について、ゲートでの自動受付やシャーシ駐車場所をシステムで管理することにより、船社や運送会社等の荷役作業の効率化を図る



駐車場管理システム(案)概要



ゲートにてシャーシ駐車場所を指定し、乗船用シャーシの駐車場所をシステムで特定可能

➤ システム構築に向けた整理

- 船社や荷役業者等と検討を重ね、必要な機能を整理
- 利用者視点に立ったシステムを構築



新RORO船ターミナル全体イメージ図

成果

駐車場管理システムの必要な機能の検討を行った。今後は同システムのハード整備後、運用を行い、荷役作業を効率化し、ターミナルの機能強化を図る

ビジョン ありたい姿

- 交通量調査の省人化を図る

事業の 概要

- これまでの人手による交通量調査から、カメラ映像のAI解析による交通量の自動計測化

D X 推進の背景・課題

- 交通量調査は人手による観測を行っているが、調査員の不足等から、より効率的な手法が求められている。



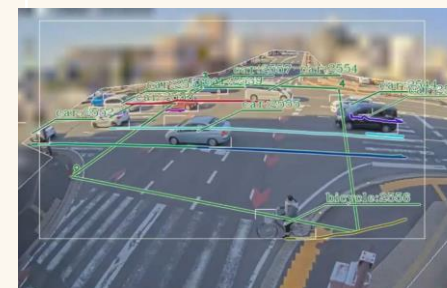
画像引用：日本道路協会HPより
URL:https://www.road.or.jp/event/course_old.html

AI解析による交通量調査の試行

- 交通状況をカメラで撮影し、映像のAI解析により、交通量を自動計測
- 令和3年度から実証実験を実施しており、夜間での交通量計測精度や車種の判別精度等が課題
- 令和6年度は、夜間に照明のある交差点部にて、カメラ映像のAI解析による交通量調査の実証実験を実施。

調査箇所：国道212号
本耶馬溪支所入口交差点
調査日：令和6年2月7日（水）7時～21時
調査対象車種：小型車、大型車

取組内容



▲AIによる映像解析のイメージ



▲カメラ映像（R.2.7(水) 21時）



▲カメラ設置状況

成果

- AI解析を用いることで、人手から約7割の省人化となることが整理できた。
- 照明がある場合、夜間帯および車種別で高い精度を確保（誤差±10%以内）。
- 引き続き、精度向上に向けた検討を行う。

ビジョン ありたい姿

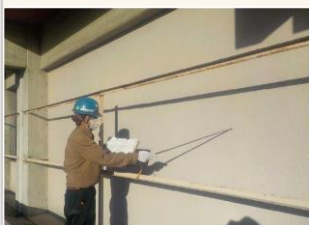
- 赤外線カメラ搭載ドローンを活用することにより、迅速、正確かつ安全な施設点検を行うことが可能となり、効率的な施設管理を行う

事業の 概要

- ドローンを活用した赤外線調査による点検

DX推進の背景・課題

- 特定県有建築物は、定期的に損傷等の劣化状況を県職員による目視や打診にて点検
 - 外壁全面調査対象：541棟
- R4年の建築基準法改正により、打診以外の調査方法として、赤外線調査が可能となった
- 赤外線調査に関する職員のスキル向上が課題



打診棒による点検



高所作業車での点検

取組内容

➤ ドローンを活用した点検の試行

- 赤外線機能付カメラ搭載ドローンを導入し、県職員のスキル向上を図る

- ①赤外線建物診断技能研修
赤外線画像診断のスキルを身につける
- ②県有建築物の調査実践研修
赤外線機能付カメラ搭載ドローンを使用し、実践研修として実際の建築物を点検



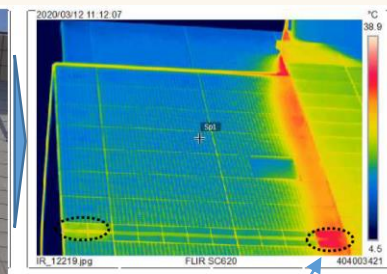
ドローンによる赤外線調査



➤ 本格運用に向けた検証

- 試行結果を踏まえ、ドローンによる点検が可能な県有建築物の選定や、効率的に点検が行えるよう計画を策定する

外壁全面調査対象建築物のうち、ドローンによる点検が見込まれる建築物：334棟



劣化が疑われる箇所

成果

- 県職員を対象に研修会を1回開催 15人が参加
- 県有建築物の点検に赤外線機能付カメラ搭載ドローンを活用することにより、安全性及び効率性が向上（現場での作業時間を概ね6割削減）従来では点検しにくい箇所の点検も可能となる

ビジョン
ありたい姿

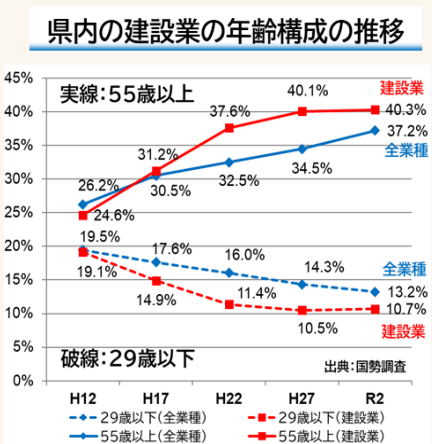
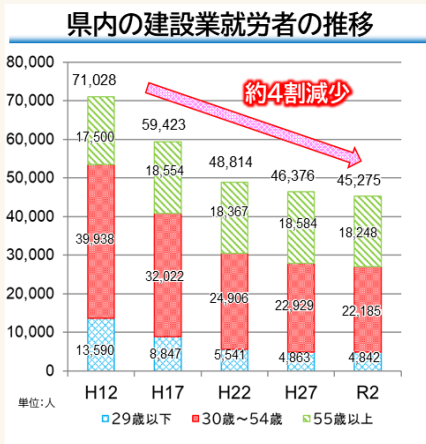
- ICTの活用により、建設現場の生産性向上や安全性向上とともに新たな人材確保に繋げる

事業の
概要

- ICT技術を活用できる人材の育成やICT建設機械の導入費用の助成により、ICT施工を普及

DX推進の背景・課題

- 建設業就労者数の減少と高齢化が進行
- 担い手が不足する中、生産性の向上が喫緊の課題
- 若手・女性等の新たな人材確保が必要



取組内容

- ICT技術を活用できる人材の育成**
 - 令和2年度からICT活用のセミナーや体験会を開催し、人材育成を支援
 - 令和5年度は、3次元設計データ作成等の実践的な研修を開催
 - 測量・設計段階から3次元データを作成するCIMも試行
- ICT建設機械の導入費用の助成**
 - 高額なICT建設機械の導入にあたり、令和4年度から、導入費用の一部（補助率1/2、補助上限100万円）を助成



成果

- セミナーや体験会を開催
 - ICT建設機械の導入費用の補助
 - ICTの活用により、生産性の向上等の効果を期待（令和5年度は作業時間を25%削減）
- 各地域で56回開催、延べ1,905人が参加
令和5年度は21者へ交付

ビジョン ありたい姿

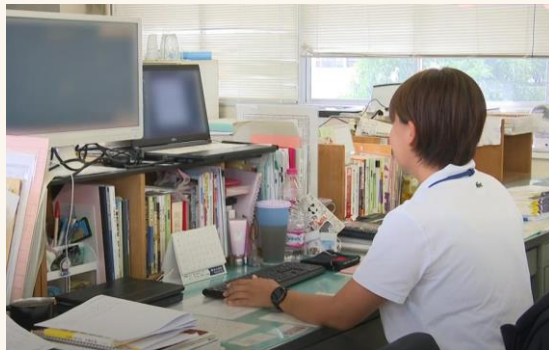
- 採点業務の効率化による教員の働き方改革の推進と、採点データを活用した指導と学びの振り返り

事業の 概要

- R5年4月より県立中学校と県立高校に採点補助システムを導入

D X推進の背景・課題

- 採点業務は超過勤務の原因の1つとされている。
- 採点業務に多くの時間を割かれ、他の業務への負担となっている。
- 考査後の学習指導に生かせるデータを作成する時間がない。



取組内容

➤ 採点補助システムの導入による負担軽減

- 記号問題はAIにより自動採点される。
- 記述問題も複数生徒の答案を1画面で採点できるため、効率的かつ正確な採点が可能になる。
- 合計点だけでなく、観点別得点集計も自動的に行われる。

➤ 客観的データの活用による指導や学習の改善

- 設問ごとの正答率が自動集計される。
- 採点データは、教師の振り返りにつながり、事後の学習指導に生かせる。
- 生徒への返却資料にも設問ごとの正答率等のデータが載っているため、学びの振り返りにつながる。



期末試験										
得点	学級平均		学級順位							
78点	77.9点		20	40位						
大問別得点率										
大問番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
あなたの得点率(%)	70	100	75	75	73	78	100	60	86	
学級平均得点率(%)	78	81	52	79	71	65	70	64	72	
小問別成績										
設問番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
正答率(%)	22%	88%	64%	83%	21%	73%	77%	65%	72%	62%
正答数	1	9	6	8	2	8	8	7	8	6
不正答数	4	1	4	2	7	1	1	3	2	4
不正答率(%)	18%	12%	36%	17%	29%	13%	13%	15%	18%	38%

成果

- 採点業務に掛かる時間の5割程度の削減
- 採点業務の負担軽減により、教員の働き方改革を実現
- 自動集計されるデータによる、教員の指導の振り返り、生徒の学びの振り返りの深化

【教育庁】 県立社会教育施設のWi-Fi環境整備による学びの充実

実施期間：R4年度～R5年度

ビジョン
ありたい姿

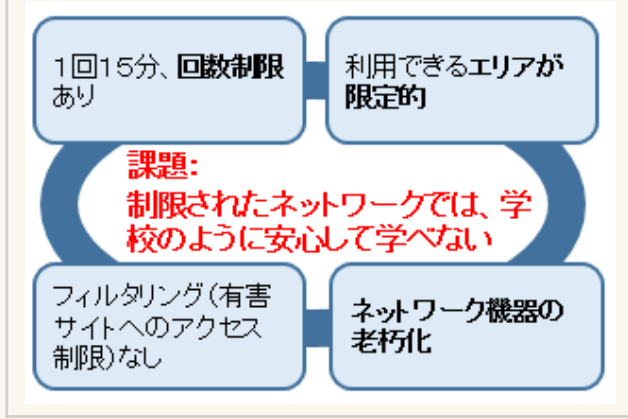
- ・ 児童生徒が1人1台端末を学校外でも安全に安定したネットワーク環境で、学習や体験活動のDX化を図ることができる。

事業の
概要

- ・ 県立社会教育施設のWi-Fi環境の整備

DX推進の背景・課題

- ・ R3から1人1台端末を活用した授業がスタート
- ・ 県立社会教育施設では、1人1台端末を活用した学習や体験活動にはWi-Fi環境が不十分

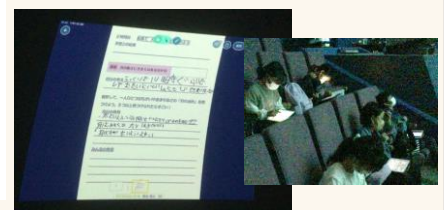


取組内容

- **県立図書館**
 - ・ これまでWi-Fi環境の無かった学習室等で学習ができる
 - ・ 自宅にWi-Fi環境がない児童・生徒も1人1台端末を活用した調べ学習ができる
- **香々地・九重青少年の家**
 - ・ これまでWi-Fi環境の無かった研修室や宿泊棟でインターネットを使った活動ができる
- **埋蔵文化財センター・歴史博物館**
 - ・ 修学旅行や社会見学等で1人1台端末を活用できる
 - ・ 展示物の二次元コードを読み取れば、端末でバーチャル学芸員の説明を聞くことができる



調べ学習の様子(県立図書館)



プラネタリウムの大スクリーンに児童が作成した画面を表示させ発表(香々地青少年の家)

成果

- ・ 県立社会教育施設で安全に安定したWi-Fiが利用できることで、学習や体験活動が充実。
- ・ R4年度利用者数 (R4.7～) 県立図書館2,201名、香々地青少年の家2,215名、九重青少年の家2,235名の利用。各施設で月平均250名が利用している。

※県立学校の端末は認証方法が異なるため、この数値には含まれない